

人口減少対策に係る 本県の取組みについて

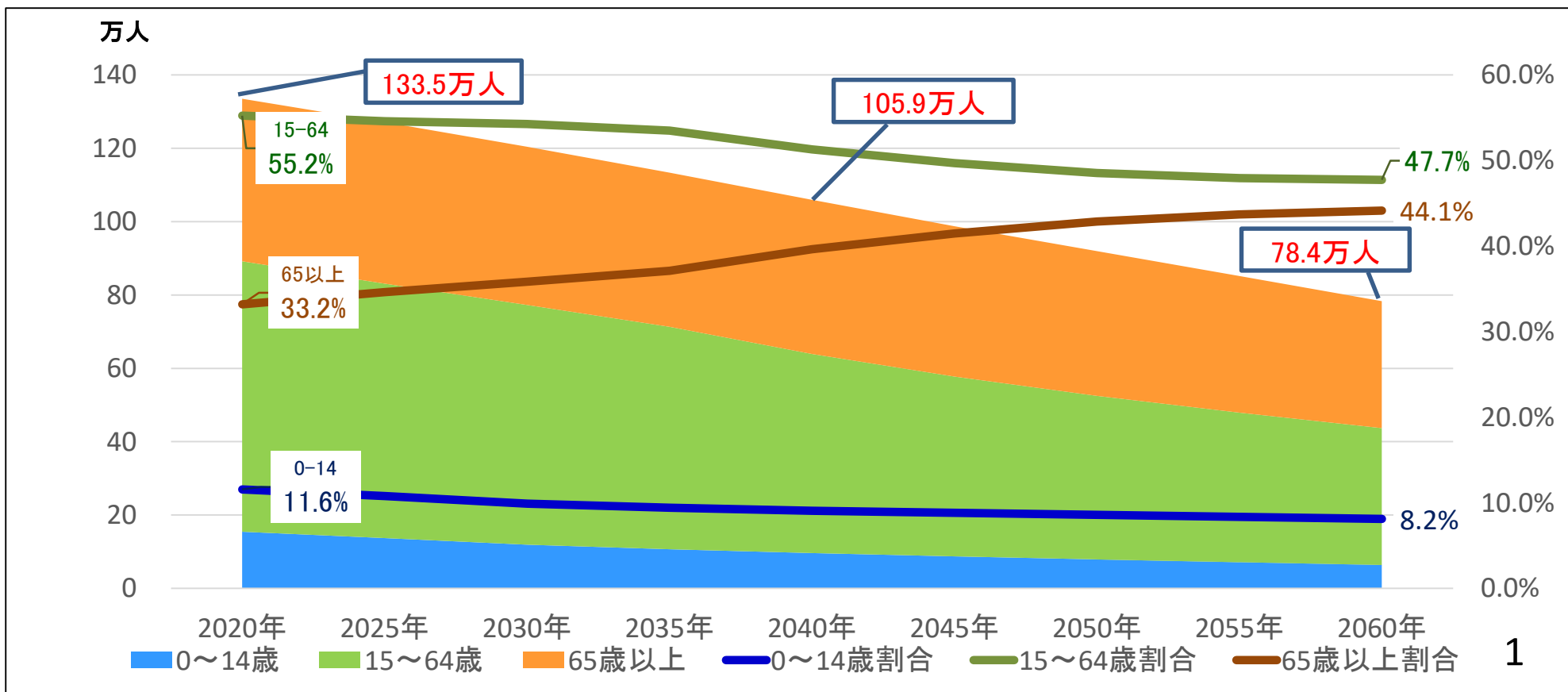
1. 将来の愛媛

○将来推計人口(年代別)

0～14歳 6割減少
15～64歳 5割減少

	2020年	2040年	2060年	減少率 2020→2060
65歳以上	44.3万人	42.0万人	34.6万人	△22.0%
15～64歳	73.7万人	54.3万人	37.4万人	△49.3%
0～14歳	15.4万人	9.6万人	6.4万人	△58.5%
計	133.5万人	105.9万人	78.4万人	△41.3%

※減少率は1人単位の数値で計算



2. えひめ人口減少対策重点戦略（R4.10.28公表）

個人の尊厳が尊重される社会を構築することが前提

県だけでなく、市町、企業・事業者等

地域を構成する全ての主体が

力を合わせて初めて達成できる

極めて高い目標を設定

長期目標：2060年に 人口100万人を確保

短期目標：2026年に ①出生数 8,500人

②転出超過の解消

3. 令和6年度の主な取組み

令和6年度当初予算（案）の重点施策

《重点施策1》人口減少対策

40億1,055万円

積極的な人口減少対策予算を編成した令和5年度に続き同規模を確保！

「えひめ人口減少対策重点戦略」のもと、行政、企業・団体等が一体となって対策を推進！

県民総ぐるみで取り組む人口減少対策

- 新** ① **人口減少対策意識啓発事業費** 2,631万円
意識啓発強化期間を設け集中的に広報を行うとともに、企業等の経営層や若手従業員向けセミナーを開催するほか、大学生からアイデアを募るコンテストを実施



令和5年度実施事業
100万人の愛顔に会いたいキャンペーン ～2060未来へのchallenge～

(1) えひめ人口減少対策総合交付金

- ① **えひめ人口減少対策総合交付金交付事業費** 15億3,174万円

令和5年度創設のメニュー選択型交付金を拡充し、各市町の実情に応じた若年者転入支援、出会い・結婚支援、妊娠・出産支援、子育て支援等の取組みを後押し

若年者転入支援

- 若年者移住促進支援事業 **New!**
- DX活用人口減少対策支援事業 **New!**

出会い・結婚支援

- 結婚新生活支援事業
- 出会いの場創出支援事業

子育て支援

- 一時預かり拡充事業
- 一時預かり・相談保育所等事業
- 若年出産世帯応援事業
- 若年出産世帯奨学金返還支援事業
- 多子世帯リフォーム等支援事業
- 入園予約支援事業
- U/Tターン保育士支援事業
- 保育士宿泊借上げ支援事業
- 紙おむつ定額利用支援事業
- ひめ爪宣言事業所認証支援事業
- 家事代行サービス利用支援事業 **New!**

妊娠・出産支援

- 不妊治療費等補助事業
- 産後ケアサービス拡充事業
- 乳幼児・保護者同時健診事業
- 出産子育て交通費助成事業

その他

- 人口減少対策成果向上推進事業

■ 下線のメニューは、各市コースを踏まえ令和5年度中にメニューに追加（5メニュー）



(2) 出会いの場の提供

- 新** ① **愛顔の縁結びプロジェクト推進事業費** 1,855万円
未婚男女に顔が見える自然な出会いの機会を提供するため、学びの場や県有施設等での体験型マッチングイベントの開催により交流関係を拡大



- ② **地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業費** 838万円
県内プロスポーツ球団と連携し、独身男女の出会いの場を創出するとともに、球団が実施する若年層の女性ファン獲得に向けた新たな取組みを支援

(3) 結婚・出産・子育て支援

- ① **えひめ結婚支援センター運営事業費** 4,332万円
婚活イベントや異業種交流会、オンライン・対面型マッチングなど伴走型結婚支援を行うとともに、応援企業の新規開拓等を担う結婚支援連携推進員を新たに設置
- ② **愛顔の子育て応援事業費** 1億1,382万円
子育て世帯を応援し出生率の向上を図るため、県、市町、県内紙おむつメーカーとの協働により、第2子以降の出生時に紙おむつ購入券を交付

(4) 妊娠・出産に関する知識・理解の向上

- 新** ① **将来の妊娠に向けたヘルスケア促進事業費** 973万円
不妊リスクの軽減に向け、女性への妊娠前検査、男性へのセルフチェックにより健康管理意識を高めるほか、企業経営者等を対象とした講演会を開催
- 新** ② **ライフデザイン支援事業費** 1,176万円
早い段階から将来を見据えたライフデザインが描けるよう、高校等での出前授業や大学生向け交流会を開催

3. 令和6年度の主な取組み（つづき）

令和6年度当初予算（案）の重点施策

《重点施策1》人口減少対策（つづき）

(5) 若年者の県内就職支援

- 新** ① **えひめの女性県内就職促進事業費** 1,560万円
若年女性の転出超過解消に向け、学生等が主体となり若者目線で愛媛で働き暮らす魅力を発信するほか、県内外の女子学生と県内若手社会人による交流会を開催
- ② **UIターン就職促進事業費** 1,221万円
東京・大阪にUターン就職に係る相談窓口を設置するとともに、県外学生の県内における就職活動等のために必要な交通費を助成
- ③ **若年人材育成推進事業費** 8,671万円
ジョブカフェ愛workを核に、セミナー等を通じた若年者の就職・職場定着や、SNSによるマッチングに取り組むとともに、就職氷河期世代向け相談窓口を設置

(6) 学生時における地元企業を知る機会の提供

- ① **えひめジョブチャレンジU-15事業費** 1,354万円
中学生による職場体験学習や企業見学に加え、小学校でオンラインイベントを実施し、県内の産業・企業の良さや地元で働く魅力を実感できる機会を確保

中学校段階	小学校段階
えひめジョブチャレンジU-15	フレジョブチャレ「夢々Work(わくわく)フェスタ」
- ② **ソーシャルチャレンジ for High School 事業費** 3,252万円
高校生による地域と連携した地域課題の解決を図る体験的な活動機会を提供し、地域社会で主体的に活躍できる人材を育成

(7) 仕事と育児の両立支援・女性活躍機会の拡大

- ① **ひめボス宣言事業所魅力化支援事業費** 1億1,335万円
女性活躍や仕事と家庭の両立支援に取り組む事業所をひめボス宣言事業所として認証し、広くPRするほか、取組実績に応じて奨励金を支給

【奨励金の支給要件】

基本認証 A, B, C各項目から1つ達成で10万円、2つ以上で20万円（※Cは、A又はBのセットで20万円）	A 女性活躍推進 <ul style="list-style-type: none"> ○ 出産育児一時金と離職した女性の再雇用 ○ 職場環境整備 ○ 女性用トイレ等を整備し雇用人数増（ハード） ○ 女性採用説明会を実施し、採用人数増、スキルアップ、学び直し等の制度を整備し活用実績（ソフト） ○ 女性係長以上割合20%以上
B 仕事と家庭の両立支援の推進	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 男性育児取得日数増加（28日以上取得） ○ 男性育児取得率100%達成 ○ 法定以上の就業規則整備（小3までの残業禁止等）し活用実績 ○ 保育サービス等利用補助制度実施、企業内保育所整備 ○ 育児取得にかかる同僚への手当支給/代替人員確保 	
C 働き方改革	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 長時間労働是正 ○ 柔軟な働き方の実現（フレックスタイム、選択的週休三日制、テレワーク等）の導入及び実績 	

■ 目標は、令和6年度に達成

上位認証 基本認証に加え、「女性労働者の割合などが国の定める平均以上」などの6つの認証要件を達成した場合に、「スーパープレミアム」認証として奨励金100万円

- 新** ② **家事参画・育休支援事業費** 1,455万円
家事分担等をテーマとした企業社員向け勉強会等を開催するほか、家事シェアキャンペーンや新婚世帯への啓発を通じ社会全体の家事・育児への意識変容を促進
- ③ **未来デジタルキャリア獲得促進事業費** 2,392万円
「愛媛でじたる女子プロジェクト」を推進するとともに、デジタル技術習得に向けた研修を開催し、副業や兼業、フリーランスとして活躍できる人材を育成

(8) 移住等

- ① **えひめの移住力総合強化事業費** 7,984万円
移住コンシェルジュを核に、移住フェアやデジタルマーケティングを通じ移住者の呼び込みを図るとともに、帰省者等向けキャンペーンによりUターン移住を一層促進
- 新** ② **AI活用型移住相談機能強化事業費** 1,571万円
対話型AIチャットボットを導入し、相談窓口への誘導促進を図るとともに、移住相談情報の一元的な管理・分析を通じ、相談者のニーズに応じた最適な情報を発信



- ③ **南予移住魅力創出事業費** 1,357万円
南予移住マネージャーを核に、南予の5市町と連携し、子育て移住を促進するプロモーションやフェア、ツアー等を実施して南予地域への移住を拡大

4. 人口減少対策意識啓発強化月間



「2060年の県内人口100万人確保」の目標達成に向けては、県や市町など行政の取組み、企業・事業所自らによる変革・成長と合わせ、県民一人一人の意識や今後の行動が重要である。

県民一人一人の生き方が尊重される社会を構築することを前提としたうえで、人口減少対策に対する社会全体の意識を醸成するため、大学生等が夏休みなどを利用して帰省する8月と9月を「人口減少対策意識啓発強化期間」に設定し、集中的に意識啓発を実施する。

キャンペーンロゴ



心地よい明日を、愛媛で

愛媛県人口減少対策意識啓発キャンペーンロゴマーク

CM



【キャンペーン内容】

- ・ CMの放送
- ・ ラジオ時報
- ・ 人口減少問題の解決に向けての鍵となり得るテーマに沿ったテレビ・ラジオ番組の制作、放送
- ・ 若者向け啓発動画の配信
- ・ その他（県内コンビニのビジョンを活用した情報発信） 等

5. 人口減少対策セミナー・若者ライフプラン形成支援セミナー

○人口減少対策セミナー

令和6年7月下旬～
実施予定

仕事と家庭の両立ができる環境づくりに向けた意識変革を促すセミナーを開催し、地域を支える全ての主体が力を合わせて、人口減少対策に取り組む機運を盛り上げ、愛媛で働き、結婚の希望を叶え、出産・子育てがキャリアアップの妨げにならない社会の構築を目指す。

対象者：県内企業・団体の経営者、人事・労務担当者等
県内各地・各40人×10回程度

○若者ライフプラン形成支援セミナー

令和6年7月下旬～
実施予定

初期キャリア形成の重要性等について知識や理解を向上させる講義と、グループワークや交流会を通じて人脈形成に繋がる研修会を開催し、結婚や子育て等を含めたライフデザインについて考える機会を提供することで、自身が望む結婚や出産、子育て、働き方等のライフスタイルを実現させる支援を行う。

対象者：県内企業・団体に従事する若手従業員等
県内各地・各20人×25回程度





6. 大学生等による人口減少対策プロジェクトアイデアコンテスト

➤ 概要

- ・大学生等から「地域づくり」に係るアイデアを募集し、人口減少問題を自分事としてとらえ、自ら考える意識醸成を図るとともに、オール愛媛で取り組む人口減少対策の充実強化につなげる。

➤ 対象者

- ・県内の大学生、短大生、高専生、専門学校生、大学院生（個人又は5人以下のグループ）

➤ スケジュール

- ・募集期間：令和6年5月～
- ・公開審査：令和6年10月ごろ
- ・表彰式：令和6年11月ごろ

➤ 募集するアイデア

- ・若者が「住み続けたい」と思える地域にするアイデア
- ・県外に出た若者が「愛媛に戻りたい」と思える地域にするアイデア
- ・若者が「やりたいことができる」と思える地域にするアイデア

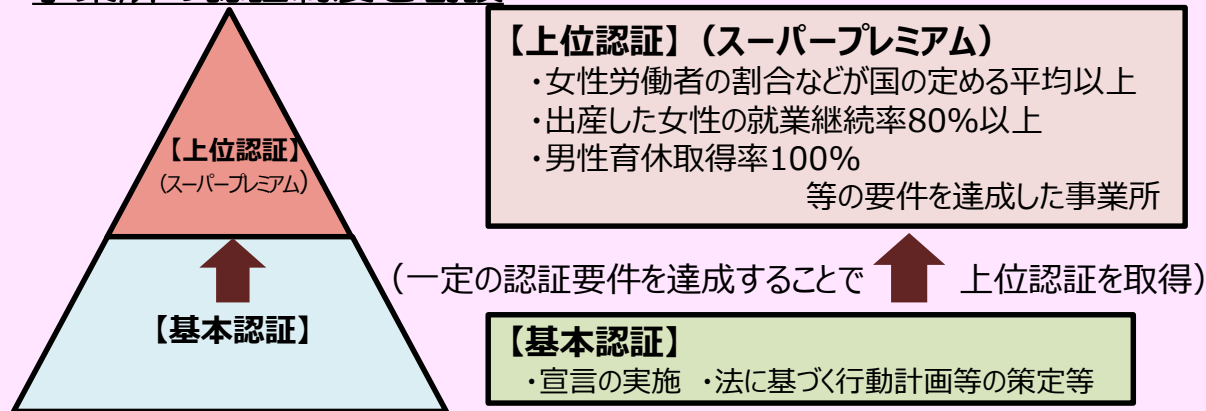
コンテストチラシ

7. ひめボス宣言事業所認証制度

- ◎人口減少問題に対処していくためには、県内企業・事業所が危機感を持って、女性活躍の推進や仕事と家庭の両立支援に取り組み、「男女問わず選択される魅力的な企業」へと変革・成長することが重要。
- ◎これまでの愛媛県版イクボス「ひめボス宣言制度」等を、奨励金支給を含む制度にリニューアルし、県として企業の取組みを強力に後押し。

新制度創設 (R5～)

- 女性活躍・仕事と家庭の両立支援の双方に取り組む企業・事業所の認証制度を創設



HIMEBOSS

ひめボス

【認証数】 7/26時点
基本認証: 333社
上位認証: 5社

奨励金支給

女性活躍・男性育休取得等の実績に対して支給


制度の知名度向上、メリット拡大による宣言事業所の増加

女性が就業継続でき、活躍できる魅力的な企業・事業所の増加


若年女性の転出超過の解消

目標：令和8年(2026年)に転出超過の解消

8. 少子化・人口減少に立ち向かう連携共同宣言



少子化・人口減少に立ち向かう 連携共同宣言




愛媛県では、少子化の進行や若年層、特に若年女性の県外転出超過等により、人口減少が急速に進んでおり、県独自の推計では、このまま何もしなければ2060年の人口は78.4万人、生産年齢人口は2020年から半減となる約37万人になると見込まれています。

少子化・人口減少は、労働力人口や消費の減少をもたらし、すべての企業・事業所の経営や事業継続に大きな影響を及ぼすとともに、社会経済基盤をゆるがす深刻な社会問題であることから、企業・事業所も危機感をもって変革に取り組み、年齢や性別等に関わらず、誰もがその能力を十分に発揮し、多様な働き方ができる職場環境づくりが必要です。

このため、個人の意思を尊重した上で、愛媛で就職し、出会い、結婚・出産の希望をかなえ、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立や女性活躍が当たり前となる環境を整えていくことを目指し、経済団体と行政が相互に連携・協働して、次の取組みを進めることを宣言します。

- 1 出会い・結婚支援**
出会いや結婚を希望する従業員を支援するとともに、働きやすい職場環境づくりを進め、地元定着を促進します。
- 2 妊娠・出産・子育て支援**
従業員のライフイベントをサポートする制度を整備するとともに、テレワーク等の多様で柔軟な働き方や長時間労働の抑制を進めるなど、職場全体で出産や育児を応援する機運醸成に努めます。
- 3 仕事と家庭の両立支援、女性活躍の推進**
特に女性に比べて取得の少ない男性の育児取得率の向上や家事シェア等の推進を促す環境整備に努め、男女とも仕事と育児・介護を両立できる職場づくりを進めるほか、女性の就業継続やキャリアアップに積極的に取り組み、企業価値やブランド力を向上させ、若者から選ばれる企業を目指します。

令和6年4月5日

愛媛県知事 



(共同宣言者)

愛媛県商工会議所連合会 / 愛媛県商工会連合会
愛媛県中小企業団体中央会 / 愛媛県経営者協会
愛媛経済同友会 / 一般社団法人愛媛県法人会連合会
厚生労働省 愛媛労働局 / 愛媛県

人口減少の現状

1. 愛媛県の社会増減・自然増減の推移

社会増減

	2021年	2022年	2023年
転入者数 (移住者数)	17,367 (4,910)	16,724 (7,162)	16,080 (7,254)
転出者数	19,889	20,121	20,205
社会増減数	▲ 2,522	▲ 3,397	▲ 4,125
前年差	653	▲ 875	▲ 728

出典：住民基本台帳人口移動報告

自然増減

	2021年	2022年	2023年
出生数 (婚姻数)	8,011 (4,571)	7,572 (4,477)	6,950 (4,157)
合計特殊出生率	1.40	1.39	1.31
死亡数	18,770	19,993	20,258
自然増減数	▲ 10,759	▲ 12,421	▲ 13,308
前年差	▲ 825	▲ 1,662	▲ 887

出典：人口動態統計（2023年は概数）

2. 2023年の転出・転入のすがた

